

各 部（局）長
教 育 長
警 察 本 部 長 殿
公 営 企 業 管 理 者

総 務 部 長

令和2年度予算の編成について（依命通達）

平成30年7月豪雨災害からの復旧・復興はまだ道半ばであり、発災から2年が経過することを念頭に、被災地の課題やニーズを踏まえながら、「より災害に強く、元気な岡山」を目指し、引き続き、復旧・復興ロードマップに掲げる各種施策に全力で取り組む。

加えて、令和2年度は「新晴れの国おかやま生き生きプラン」（以下「プラン」という。）の行動計画期間最終年度となることから、プランに掲げる目標達成の道筋をつけるため、既存の施策・事業の見直しをこれまで以上に行い、真に必要な分野や事業へ予算を振り向け、さらに取組を加速する。

「生き生き岡山」の実現に向け、教育の再生、産業の振興、人口減少問題への対応など、市町村等とも連携しながら、より実効性の高い施策を着実に推進することで、好循環の流れをさらに力強いものにし、本県の持続的な発展に結びつけるための予算編成とすることを基本方針とする。

一方、本県の財政状況は、高齢化の進展等に伴う社会保障関係費の累増や臨時財政対策債を含めた県債残高の高止まり、公共施設の老朽化への対応等に加え、豪雨災害からの復旧・復興に向けた事業の実施により、一層厳しさを増している。令和2年度当初予算においては、地方財政対策の動向など不確定要素が多いが、現時点で90億円程度の財政調整基金の取崩しが見込まれているところであり、今後も、これまでの行革の成果を維持するとともに、コスト意識を徹底し、不断の改革・改善に取り組み、経費支出の効率化や、県税をはじめとした歳入確保に努め、財政運営の健全化を図る必要がある。

以上のような基本認識を踏まえ、令和2年度予算編成については、次の事項に留意の上、適正な予算要求を行うよう命により通知する。

記

1 全般的事項

- (1) 「岡山県行財政経営指針【平成29年3月版】」を踏まえた予算要求を行うこと。
- (2) 豪雨災害からの1日も早い復旧・復興に向け、直面する課題や現場のニーズに対応するために必要な施策・事業へ優先的に財源を配分し、取組を一層加速させる。また、豪雨災害を踏まえ、防災・減災に資する取組を推進する。
- (3) プランに掲げる「教育県岡山の復活」、「地域を支える産業の振興」、「安心で豊かさが実感できる地域の創造」の3つの重点戦略等に基づき重点的に推進する施策・事業、おかやま創生の実現に向けた施策・事業については、部局間の予算配分にとらわれず、重点的に財源を配分する。

このため、予算要求に当たっては、別紙「令和2年度重点的に推進すべき施策に関する方針」を踏まえ、すべての県民が明るい笑顔で暮らす「生き生き岡山」の実現に向けて実効性の高い施策・事業について、プライオリティーを付け、既存事業のスクラップ・アンド・ビルドを図りながら積極的に取り組むこと。
- (4) 財政調整基金の残高や財政試算における取崩見込みの状況、豪雨災害に係る事業・対応に多くのマンパワーが必要となっており、人員確保が困難な状況等を勘案した上で、適切な要求を行うこと。
- (5) 各部局を横断する施策・事業の推進に当たっては、それぞれの関連施策・事業を相互に把握するとともに、政策推進会議等における協議結果を踏まえながら、関係部局が連携して取り組むこと。
- (6) 物価や賃金上昇等を踏まえ、さらなる効率化の工夫により必要な財源を確保するなどした上で、上昇分を適切に要求に反映させること。
- (7) 事業再点検に関する有識者会議からの報告を踏まえ見直しを行ったものについては、その結果を適切に反映させること。
- (8) 現場の実情を十分に踏まえ、時代の変化に即座に対応し、県民の求めるタイミングで行政サービスを提供するなど、スピード感のある県政の推進に努めること。また、ユニバーサルデザインに配慮した施策の企画・立案に努めること。
- (9) 事業選択に当たっては、民間や市町村との役割分担に留意し、広域自治体たる県としての責任を有するものや県の戦略に沿ったものに重点化すること。
- (10) 正確な需要予測や費用推計を基に分析を行うとともに、様々な施策において、それぞれの目的の達成に最適な事業を選択すること。
- (11) 受益者負担の観点から適切な自己負担を求めるべきもの等については、事業の制度設計の際に留意すること。
- (12) 住民に身近な行政サービスを担っている市町村や関係機関等と情報を共有するなど緊密な連携を図ること。
- (13) さらなる創意工夫を凝らし、引き続きあらゆる歳入確保対策に全力で取り組むこと。
- (14) 国の動向など、情報を的確に把握し、過大・過小に見積もることなく適正な要

求に努めること。

- (15) 骨太の方針において、地方法人課税の新たな偏在是正措置により生じる財源は、その全額を地方のために活用するとされていること、また、消費税率引上げに伴い、令和2年度も適切な規模の臨時・特別の措置を講ずるとされていることを含め、今後、国の予算編成や地方財政措置等の内容が明らかになるのに合わせ、適時適切な対応が必要になると見込まれることから、あらためて通知することも考えられるので留意すること。

2 歳入に関する事項

- (1) 県税については、課税客体の完全把握に努めつつ、今後の経済動向、地方税制の改正、過去の実績等を踏まえ、的確な収入見込額を算定すること。
また、収入率の向上のために、特別徴収を推進するとともに、差押え・公売・取立の迅速化など、滞納整理を積極的に行っていくこと。
- (2) 地方交付税については、国の動向を見極めつつ、地方財政計画等に基づき、的確に算定すること。
- (3) 県債については、引き続き発行総額の抑制を図るとともに、後年度への財政負担に十分配慮しつつ、必要な起債額を確保すること。
- (4) 国庫支出金については、国の動向を十分把握するとともに、本県の実情に即して事業の必要性・緊急性・効果を検討し、真に行政効果があるものについてのみ受け入れることとし、確実な収入見込額を計上すること。また、事業の推進に当たり、配分額等が十分でない場合は、国に対する要望を積極的に行い、必要額の確保に努めること。
- (5) 使用料・手数料については、受益者負担の適正化の観点から一層の見直しを図ること。
- (6) 財産収入については、未利用・低利用の県有資産等の在り方を検討し、保有する意義の少ないものは積極的に売却するとともに、貸付けなど、資産の有効活用を進めることにより、収入の確保に努めること。
- (7) 分担金・負担金については、受益の程度等を考慮して、負担の適正化を図ること。
- (8) 寄附金については、ふるさと納税制度のさらなる普及啓発を図るとともに、おかやま創生の実現に向けた施策・事業への企業版ふるさと納税制度の積極的な活用を努めること。
- (9) 諸収入及びその他の収入については、宝くじの販売促進など積極的に収入の確保に努めるとともに、的確な見積もりを行うこと。
- (10) 県税以外の滞納債権については、一層の縮減に努めること。また、払いたくても払えない者等に対する一定の配慮に留意しつつ、法的手段を活用しながら回収を進めることとした上で、的確な見積もりを行うこと。
- (11) 事業実施のための新たな寄附金の獲得や広告事業収入など、部局独自に新たな歳入確保対策に取り組むことにより、一定の効果が認められる場合には、財政当局と協議の上、効果額を要求上限に加算する。

3 歳出に関する事項

(1) 「岡山県行財政経営指針【平成29年3月版】」等を踏まえ、事業区分ごとに次の基準により要求を行うこと。

なお、消費税率引上げの影響額については、消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保のため、要求基準に別枠を加算する措置を講ずる。

また、令和2年度から会計年度任用職員制度が導入されることから、予算要求に当たっては、新たに生じる給付等について、適切に反映させることとし、その影響額のうち、財政当局が認めたものについては、要求基準に別枠を加算する措置を講ずる。

ア 義務的経費

過去の執行実績を踏まえて、現行の見積方法を精査するなど、必要最小限の所要額での要求とすること。

イ 一般行政経費

別紙「令和2年度重点的に推進すべき施策に関する方針」に基づき重点的に推進する施策・事業については、緊急性や費用対効果等の観点から、財政当局と協議・調整を行った上で厳選し、所要額の要求を認める。

- ・ 事業費について、単県医療費公費負担等の社会福祉の見地から支出される経費や、協定や契約に基づき負担額があらかじめ決められている経費など、その性質が義務的経費に準ずる経費のうち、財政当局が認めたものについては要求上限を設けないこととする。その要求に当たっては義務的経費と同様に必要最小限での要求とすること。

上記の準義務的経費以外の経費については、復旧・復興に引き続き全力で取り組む一方、これまでの行革による見直し内容の維持、事業のさらなる選択、国からの財源等の有効活用、経費節減の徹底等は継続しつつ、プランに掲げる目標達成に向け、各部局における主体的な取組を促すため、一般財源ベースで令和元年度当初予算額に消費税率引上げ及び会計年度任用職員制度導入の影響額を加算した額を要求上限とする。

要求に当たっては、既存の施策・事業について行政評価の実施結果等を基に積極的な見直しを行うこと。

- ・ 運営費については、これまでの行革による見直し内容の維持、コスト意識を持った調達方法の検討や見積方法の検証、さらなる経費節減の徹底等により、事業費ベースで令和元年度当初予算額に消費税率引上げ及び会計年度任用職員制度導入の影響額を加算した額を要求上限とする。

なお、要求上限にかかわらず、個別管理事業（PFI事業者に対するサービス購入費等）及び行革の推進に資するもので財政当局が認めたものは、所要額を要求できることとし、その他修繕経費等は、原則として要求上限内での要求とする。

ウ 投資的経費

道路・橋梁等の計画的な維持修繕、適切な管理に取り組むとともに、老朽化

対策・事前防災・減災対策を中心に必要な社会基盤整備を進めるため、補助・単独公共事業と維持修繕経費を合わせた地方負担額（県債＋一般財源）ベースで令和元年度当初予算額（国の河川激甚災害対策特別緊急事業及び「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に採択された事業（以下「河川激特事業等」という。）に係る予算として、財政当局が別枠で認めた額を除く。）に消費税率引上げ及び会計年度任用職員制度導入の影響額を加算した額を要求上限とする。なお、要求上限にかかわらず、再度災害防止の観点から、河川激特事業等については、財政当局が認めた所要額を要求できることとする。

維持修繕経費は、一般財源ベースで令和元年度当初予算額に消費税率引上げの影響額を加算した額を要求上限とし、充当する特定財源の総額は令和元年度当初予算額に消費税率引上げの影響額を加算した額を上限とする。

このほか、一定規模以上の建築公共事業（県庁舎耐震化整備、警察本部庁舎整備）は個別管理とし、所要額を精査した上で要求を認める。

また、個別施設計画に基づく施設等の大規模修繕事業については、財政当局が認めた所要額を要求できることとする。

国直轄事業負担金及び災害復旧事業費については、豪雨災害への対応を踏まえ、所要額での要求とすること。

(2) 上記要求基準に併せ、次の点に留意の上、要求を行うこと。

ア 義務的経費については、必要最小限の所要額とし、次の点に留意して的確な見積もりを行うこと。

- ・ 人件費については、組織体制の見直し、職員数の変動等に応じ必要最小限を見積もること。

- ・ なお、給与費の算定及び上記に関連する事項については、別途指示するところによること。

- ・ 公債費については、近年の金利水準を踏まえ、金利変動リスクを勘案しつつ、適切な要求を行うこと。

- ・ 社会保障関係費については、社会保障制度改革など国の動向に十分留意し、要求を行うこと。

イ 一般行政経費（事業費）については、国の予算編成等の動向に留意しながら、特に次の点に留意すること。

- ・ 国庫補助事業においては、新規事業はもとより、継続事業についても、事業の必要性・緊急性・効果を十分検討の上、安易に受け入れることなく真に行政効果があるものに限定すること。

- ・ 補助率の変更等による任意の県費継ぎ足し等を行わないこと。

- ・ また、補助事業に係る超過負担についてはその解消について特段の努力を払うこと。

- ・ 県単独の補助金や貸付金については、必要性・緊急性・効果等を検討し、真にやむを得ないものに限定すること。

- ・ 負担金については、特に法的根拠に留意し、根拠が乏しいものや必要性が薄れたものは廃止・縮減を図ること。

ウ 一般行政経費（運営費）については、電気料金をはじめ、可能なものについては競争入札を取り入れるなど、あらゆる創意と工夫を凝らし、事務関係経費の節減に最大限の努力を払い、必要最小限の要求を行うこと。

また、公共建築物の維持管理経費の縮減や資産の有効活用、遊休資産の売却を促進するため、ファシリティマネジメントの取組を推進すること。

エ 投資的経費（公共事業等費）については、事業の必要性や熟度、費用対効果、地方負担額の状況、内示見込額等を勘案の上、見積もること。

また、アセットマネジメントの手法により、インフラ施設について、計画的な維持修繕・長寿命化など将来にわたる適切な管理を行い、維持修繕費・更新費の最小化・平準化を図ること。

(3) 新たな情報システムの開発・導入、既存システムの変更・保守・運用など情報化に関する予算要求については、情報政策課に協議し、十分調整を行うこと。

(4) 包括外部監査、行政評価、公共事業評価、大規模施設建設事業評価、試験研究機関の外部評価など各種評価結果に基づき施策及び事務事業を徹底して見直し、改善を加え、適切な要求を行うこと。

4 債務負担行為に関する事項

債務負担行為の設定に当たっては、その内容や将来の財政負担を十分検討した上で、真に必要なものに限定すること。

5 特別会計、企業会計に関する事項

特別会計、企業会計予算については、当該会計の健全運営に十分留意し、また一般会計との経費負担区分の明確化を図った上で一般会計に準じて編成するものとし、経営の簡素合理化・能率化に努めるとともに、受益者負担の均衡を図る上からも料金等の適正化を検討すること。

令和2年度 重点的に推進すべき施策に関する方針

最終年度を迎える「新晴れの国おかやま生き生きプラン」（以下「プラン」という。）及び「おかやま創生総合戦略」（以下「総合戦略」という。）を総合的、効果的に推進するため、令和2年度において重点的に推進すべき施策については、次のとおりとする。

1 基本方針

平成30年7月豪雨災害からの復旧・復興に向け、引き続き全庁一丸となって全力で取り組むとともに、喫緊の課題である人口減少問題を克服し、本県の持続的発展に向けた確実な道筋を示すため、プラン及び総合戦略に基づく施策・事業について、時代の潮流の変化や県民等のニーズを的確に把握し、県が果たすべき役割を明確化した上で、市町村をはじめ、様々な主体と連携しながら、施策・事業の一層の重点化を図る。

これまで進めてきた効果的な事業の検討を一層推進し、成果を重視し、必要性、優先度を十分勘案した施策・事業を立案するため、E B P M（Evidence-Based Policy Making 証拠に基づく政策立案）を試行的に実施する。

2 重点的に推進すべき施策の検討等

（1）平成30年7月豪雨災害からの復旧・復興

被災者が一日も早く住み慣れた地域で、普段の生活を取り戻し、希望を持って安心して暮らせる岡山の実現に向けて、令和2年7月で発災後2年となることを念頭に、被災地の課題やニーズを踏まえた施策・事業を検討する。

（2）新晴れの国おかやま生き生きプランの重点戦略の実行

令和2年度は、プランの行動計画期間の最終年度となることから、少年非行率の低下や刑法犯認知件数の減少、好調な企業誘致による雇用の実現やインバウンドの拡大など、着実に成果が表れている分野をはじめ、「生き生き岡山」の実現に向けて、

教育県岡山の復活

地域を支える産業の振興

安心して豊かさが実感できる地域の創造

の3つの重点戦略に係る生き生き指標の達成のため、事業成果を重視し、必要性、優先度等を十分勘案した実効性の高い施策・事業を検討する。

（3）おかやま創生の推進

総合戦略に掲げる4つの基本目標の達成に向けて、自然減対策、社会減対策に一層注力するとともに、5つの政策テーマ「少子化対策」、「働き方改革」、「若者の還流対策」、「グローバル対応の推進」及び「おかやま創生を担う人材の育成」について、部局間連携等により実効性の高い施策・事業を検討する。

3 行政評価結果等の活用

重点的に推進すべき施策を検討するに当たっては、行政評価の結果等を活用して既存事業の分析を行い、目標達成の進捗が芳しくない事項を補填しうるものか否かについても考慮する。

4 効果的な事業の検討

(1) ニーズの把握、現状と課題の分析に基づく検討

過去の例にとらわれることなく、マーケティング重視の観点に立って、市町村や民間のニーズを的確に把握するとともに、現状と課題の徹底した分析を行い、エビデンスに基づき県として実施すべき必要性を明確に打ち出し、効果的な事業となるよう検討する。

〈検討の視点〉

- ・県民満足度調査結果の活用や意識調査の実施により、県民ニーズを的確に把握する。
- ・地域経済分析システムを活用するなど、統計手法を活用した分析の実施等により、課題解決に向けて事業を最適化する。

(2) 先進事例等の検討

過去の類似事例はもとより、他の都道府県や海外、民間等の先進・成功事例を収集し、事業の効果に係る実証分析結果がある場合には、これを参照するなど、費用・効果の確認、事業の決定等に反映する。

(3) 費用対効果による検討

事業の妥当性を判断するに当たり、トータルコストを考慮しながら、事業実施により期待される効果を貨幣価値又は指数で比較する費用便益分析や費用効果分析などの活用による費用対効果の評価について検討する。

(4) 事業主体の明確化

民間が行うべき事業は民間で、市町村が行うべき事業は市町村で実施し、連携して取り組む事業については各主体の役割を明確化するほか、市町村や受益者に応分の負担を求めているかといった観点から考察を進め、県が真に実施すべき事業として充実した内容となるよう検討する。

5 国の動向等を踏まえた検討

国の予算編成の動向はもとより、「経済財政運営と改革の基本方針 2019」や「まち・ひと・しごと創生基本方針 2019」等を踏まえ、必要に応じて事業の検討に反映する。

6 EBPMの試行的実施

施策・事業の立案時に、事業効果に係る実証分析（エビデンス）を参照し、既存の実証分析が無い場合は、自ら実証分析ができるように施策・事業を立案し、事業実施後に効果検証を行うことを目指す。